

令和5年度河川ごみ実態把握調査（本調査）等業務企画提案書作成要領

1 趣旨

令和5年度河川ごみ実態把握調査（本調査）等業務企画提案公募の企画提案書については、本要領に基づき作成を行うこと。

2 作成方法

(1) 体裁

- ・様式は任意とする。
- ・ただし、A4サイズ、縦向き、横書き、左肩1箇所ホチキス綴じとする。なお、カラー・白黒を問わない。
- ・日本語で作成すること。
- ・表紙には「企画提案書」と題し、応募者名（会社名、電話番号、メールアドレス、担当者名等）を記載する。

(2) 企画提案書に記載すべき事項

①会社の概要及び過去の実績に関する事項

- ・会社の概要を記載すること。
- ・過去2年以内に地方公共団体又は国（独立行政法人を含む。）との間に締結した類似業務の委託契約の主なもの（業務名、契約の相手方、契約金額、契約期間、成果品の写真等）について記載すること。
- ・業務の実績が複数ある場合、本業務との関連性により優先順位をつけて最大5件まで記載すること。
- ・実績の中で、本事業を的確に遂行するノウハウ等のアピールしたい内容があれば、追加で記載することができる。

②今回の企画提案に関する内容

- ・調査手法等の提案内容について、選定方法や理由をわかりやすく具体的に記載すること。
- ・「令和5年度河川ごみ実態把握調査（本調査）等業務委託仕様書」（以下、「仕様書」という。）「仕様書」5（1）②については、どのような手法で調査を行うのか、具体的に提案すること。なお、調査回数や調査期間についても示すこと。
- ・「仕様書」5（1）③については、どのような手法で調査を行うのか、具体的に提案すること。なお、調査回数や調査期間についても示すこと。
- ・調査対象の河川及び地点については、「令和4年度河川ごみ実態把握調査（試験調査）等業務完了報告書（令和5年3月）」を参照ください。なお、本報告書の縦覧は当課にて行えます。

※企画提案書は、仕様書の内容を十分確認の上、作成すること。

③委託業務の実施体制に関する事項

- ・本業務委託を実施する際の実施体制を記載すること。
- ・責任者や業務ごとの人員の配置（人員数等）を明示した、事業の実施体制図を添付すること。

④事業の実施スケジュール

- ・事業完了までのスケジュールをわかりやすく記載すること。

⑤所要経費の見積

- ・事業に係る費用の見積を、費目別に記載し、税込み（消費税率 10%）で総額を示すこと。

※見積額が実施要領で記載した予算額を超えていた場合は、選定対象外となるため注意すること（記載した予算額は税込み価格）。